

最高裁秘書第1944号

平成30年6月1日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

4月5日付け（同月9日受付，最高裁秘書第1428号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

渉外レポート第9号（片面で7枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の文書には，個人識別情報（氏名等），公にすると他国等との信頼関係が損なわれるおそれがある情報及び事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報が記載されており，これらの情報は，行政機関情報公開法第5条第1号，第3号及び第6号に定める不開示情報に相当することから，これらの情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

写しの送付

Liaison Office Report Vol.9

渉外レポート第7号では渉外第二係の紹介をしましたので、本号では渉外第一係の事務をご紹介します。また、平成29年10月から12月にかけて実施された最高裁からの外国訪問のうち、欧州裁判官評議会全体会合（CCJE、フランス、ストラスブール）及び日韓交流プログラム（ソウル）の概要をご紹介します。

渉外連絡室へようこそ

渉外第一係は、主として受入事務（外国法曹等の裁判所訪問の受入アレンジ）及び外国語広報資料の編集及び刊行を担当しています。

受入事務（裁判所訪問の受入アレンジ）

平成29年は全国で約80件、約1,100名の裁判官・裁判所職員を始めとした外国法曹の訪問がありました。数多くの外国法曹が、最高裁の外、各地の裁判所や研修所に訪問し、日本の司法制度について学ばれております。訪問された外国法曹からは、日本の法制度から学ぶことが大変多く、また各受入れ先での丁寧な対応に感銘を受け、訪問が大変有意義であったとのことのお礼のメールを受けることがしばしばあります。各裁判所、研修所におかれまして、御多忙中にもかかわらず御協力いただいておりますことに、この場をお借りしてお礼申し上げます。

ところで、訪問される外国法曹の日本での調査事項は国によって様々であり、知的財産、労働問題、職員の人事制度、職務倫理など多岐にわたります。しかし、訪問された外国法曹の皆さんは、どの訪問においても、自国の裁判所との違いに刺激を受けておられるようです。例えば、日本では、和解勧試の際、当事者を交互に退室させ、個別の事情を聴くことが広く行われていますが、ある国ではこのような試みは行われておりません。その理由の一つは、裁判官が相手方から賄賂を受け取り、自己に不利益な判決をす

韓国大法院裁判官らに対する概況説明の様子

るかもしれないと恐れるからだそうです。日本では当たり前の司法の廉潔性が実は必ずしも当たり前のものではないということを、外国法曹に御訪問いただいたことをきっかけに、再認識させられることがよくあります。



庁舎見学の様子

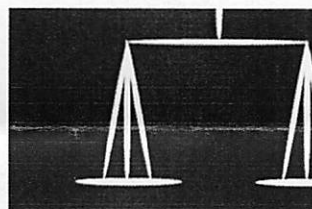
この受入事務の一環として、外国法曹の招へいを行っており、近年では、米国連邦最高裁長官をお招きしました。また、今年度はアジア太平洋最高裁判所長官会議の開催国として開催事務を担い、32の国と地域の長官等を接遇しました。いずれの長官方からも、日本での滞在が大変充実したものであったと聞いております。

受入れや招へい等に当たっては、在日外国公館や外務省とも連絡を取り、受入れや招へい等が円滑に行われるようやりとりをしています。

外国語広報資料の編集及び刊行

日本の裁判手続を外国語で説明した資料を作成しております。「Court System of Japan」は、訪問された外国法曹の皆さんにお配りして、日本の裁判手続についての理解を深めていただく資料となっています。

また、最高裁ウェブページ英語版



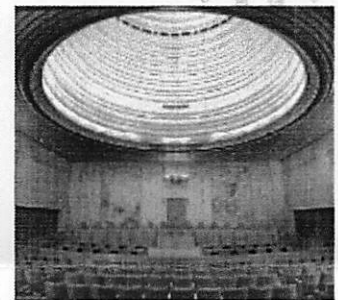
Outline of Criminal Justice
in JAPAN
2016



英語版ウェブページに掲載している刑事手続の資料

(http://www.courts.go.jp/english/judicial_sys/index.html)には、民事・刑事・家事の裁判手続等についてより詳しい内容を掲載し、世界に向けて日本の裁判手続等の説明を発信しております。外国法曹や外国の研究者などから、日本の裁判手続を英語で説明した資料はないかと問合せを受けることも多く、外国法曹の受入れと併せて、日本の司法に対する各国の関心を日々感じています。

COURT SYSTEM OF JAPAN Supreme Court of Japan



最高裁からの外国訪問



菅野博之最高裁判所判事 CCJE 全体会合出席

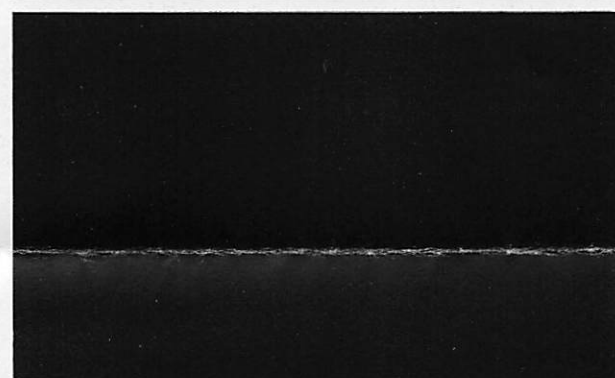
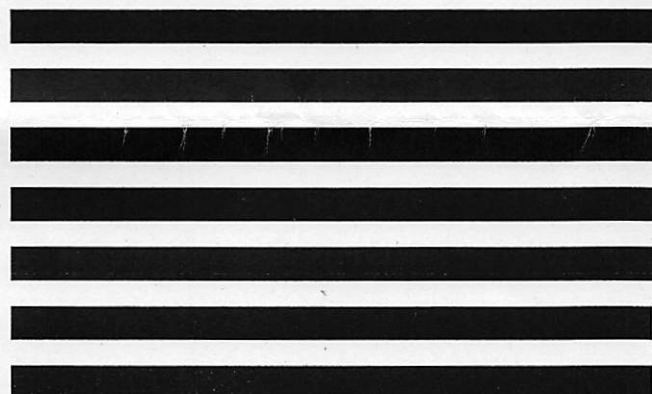


平成29年11月、菅野博之最高裁判事がフランスのストラスブールを訪問され、欧州裁判官評議会（CCJE）全体会合にオブザーバーとして出席されました。

本会期中、欧州人権裁判所ヌスベルガー副
長官を表敬訪問し、意見交換されました。



欧州人権裁判所大法廷裁判官席の前で記念撮影（左よりヌスベルガー副長官、菅野博之最高裁判事、ピント=デ=アルブケルケ裁判官）



欧州評議会「法による民主主義のための
欧州委員会」（通称：ベニス委員会¹）ブキ
ッキオ委員長を表敬訪問され、意見交換を
するとともに交流を深められました。

ブキッキオ委員長と握手を交わす菅野博之最高裁判事



日韓交流プログラム



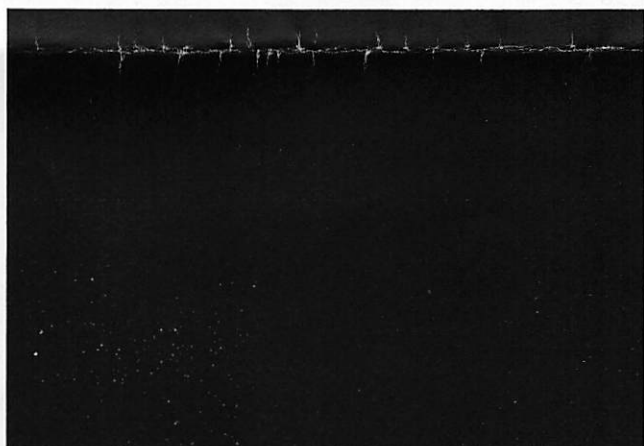
日韓交流プログラムとは、日韓両国の裁判官が定期的集まり意見交換を通じて司法
交流を深めるプログラムであり、平成17年以降、毎年交互に開催されているものです。

¹ 民主主義的な制度、憲法裁判、選挙法に関する活動を行う欧州評議会の独立した諮問機関

平成29年12月18日から20日にかけて大韓民国において開催され、日本からは最高裁事務総局富澤賢一郎総務局第二課長、森里紀之刑事局付、谷藤一弥民事局付が参加しました。プログラムは、3つのセッションに分かれ、「民事・刑事の各手続における簡易手続」、「刑事訴訟の審理における電磁的証拠」及び「司法行政上の課題（裁判手続のIT化等）」をテーマに、両国によるプレゼンテーションや意見交換がなされました。



日韓交流プログラムセッション



キム ソヨン韓国大法院行政処長（写真中央）との記念撮影

期間中、キム ソヨン韓国大法院行政処長を表敬訪問しました。また、ソウル中央地方法院では、E-Courts Systemの実演・説明を受けました。「司法行政上の課題（裁判手続のIT化等）」で韓国側から提供された資料は、J・NETポータル内「民事情報データベース（ミンフォ）」に「大韓民国の電子訴訟」というタイトルで掲載されていますので、併せてご覧ください。

第30回ローエイシア東京大会

アジア・太平洋地域各国から多数の法曹等が集まる国際会議で、平成29年9月18日から21日までの間、アジア太平洋最高裁判所長官会議と並行開催されました。同会議に出席した横田友宏判事補（さいたま家庭裁判所川越支部）からセッション「電子化と裁判」の様子をご紹介いただきました。

昨年開催されたローエイシア東京大会の電子化と裁判についてのセッションでは、グアムの元最高裁長官や韓国の裁判官、ドイツの弁護士会副会長、シンガポール最高裁の判事をパネリストとして、各国の現状と今後についての議論が行われました。例えば、シンガポールでは、e-Litigationと呼ばれる電子化された民事裁判が実現しているとのこと。代理人は主張をオンラインで提出し、弁論期日をシステム上で選び、クライアントと資料をシステム上で共有できるなどの仕組みです。シンガポールでは、今後、オンラインでの仲裁が可能になり、量刑や保釈、損害賠償額等をデータで分析する手法も発達するなどの予測が紹介されました。

セッションの途中では、参加者がスマートフォンなどからインターネット上のサイトにアクセスして、自国の司法手続の電子化の進展度合等についてのアンケートに投票し、その回答割合がその場で紹介されるなど、電子化を扱うセッションならではの、タイムリーな意見共有がなされたのも印象的でした。

この情報は、部内における利用を前提とするものですので、みだりに外部に公表、開示することは禁止されます。例えば第三者への提供、ホームページやブログでの公開、著作物での引用等もこれに該当します。

●最高裁への訪問一覧(平成29年10月～12月)

訪問時期	国等	訪問者	訪問先	訪問概要
H29.10.4	ドイツ	アウクスブルク大学学生13名	最高裁 東京地裁	庁舎見学
H29.10.11	オランダ	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ 外1名	最高裁	民事局長表敬訪問, 庁舎見学
H29.10.19	ベトナム	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ 外10名	最高裁	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■
H29.10.20	フランス	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■	最高裁10/20 東京地裁10/23,25	最高裁:日本の法制度及び刑事訴訟に関する概要説明, 庁舎見学 東京地裁:刑事手続, 令状手続及び傍聴事件に関する概要説明, 公判傍聴並びに質疑応答
H29.10.31	世界各国	一橋大学国際交流プログラム参加者10名	最高裁	庁舎見学
H29.11.13	イスラエル	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ 外3名	最高裁	寺田長官(当時)表敬, 庁舎見学
H29.11.15	韓国	第18回日韓パートナーシップ共同研究研究員10名	最高裁11/15 東京地裁民事執行センター11/16	最高裁:大法廷首席書記官表敬, 庁舎見学 執行センター:概要説明, 庁舎見学, 質疑応答
H29.11.15	ブラジル	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■	司研11/15 最高裁11/16	司研:所長表敬, 概要説明, 施設見学, 意見交換 最高裁:秘書課長表敬, 庁舎見学
H29.11.20	オーストラリア	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ 外学生12名	最高裁	■■■■■■■■■■, 庁舎見学
H29.11.20	韓国	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ 外1名	総研11/20 東京地裁11/21	総研:所長表敬, 事務局及び各研修部に関する概要説明及び意見交換並びに庁舎見学 東京地裁:所長表敬
H29.11.24	ベトナム	第58回ベトナム法整備支援研修員10名	最高裁 東京地裁民事執行センター	庁舎見学, 概要説明, 意見交換
H29.11.27	韓国	ソウル地方弁護士会一行16名	最高裁	庁舎見学
H29.12.11	ベトナム	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■	最高裁	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■

●最高裁への訪問一覧(平成29年10月～12月)

訪問時期	国等	訪問者	訪問先	訪問概要
H29.12.12	バングラデシュ	第1回バングラデシュ法整備支援研修参加者一行15名	最高裁 東京地裁	最高裁:庁舎見学及び概況説明 東京地裁:所長表敬, 民事事件受付にかかるシステムの説明及び事件記録の作成等に関する概況説明, 質疑応答並びに庁舎見学
H29.12.12	韓国		最高裁	庁舎見学及び概況説明
H29.12.13	ラオス	外19名	司研12/13 横浜地裁12/14	司研:施設見学, 概要説明及び意見交換 横浜地裁:刑事裁判傍聴, 概要説明及び意見交換

●最高裁からの外国訪問一覧(平成29年10月～12月)

出張期間	国	都市	出張者所属肩書	会議 研究テーマ
10.9-10.18	オランダ	アムステルダム	最高裁判所事務総局家庭局第一課長, 同家庭局付	子奪取条約に関する第7回運用特別委員会
10.10-10.20	アメリカ	ワシントンD.C., ニューヨーク	最高裁判所事務総局刑事局付	捜査・公判協力型司法取引及びその運用に関する実情調査
10.15-10.22	ドイツ	フランクフルト, ベルリン	最高裁判所事務総局刑事局付	捜査・公判協力型司法取引及びその運用に関する実情調査
10.30-11.29	アメリカ, カナダ	シャンペーン・シカゴ, シアトル, バンクーバー	大阪地方裁判所判事	米国・カナダにおける刑事裁判の審理運営の実情調査
11.5-11.10	フィリピン	マニラ	司法研修所教官, 同所付	国際司法研修協会(IOJT)第8回会議
11.6-11.18	アメリカ	サンフランシスコ, サンマテオ, フェニックス, クック	最高裁判所事務総局家庭局付, 同家庭局第三課科学調査係専門職	子の監護等に関する親ガイダンスプログラムの運用に関する実情調査
11.7-11.12	フランス	ストラスブール	菅野最高裁判所判事, 高松高等裁判所判事	欧州裁判官評議会(CCJE)
11.25-12.4	ギリシャ	アテネ	最高裁判所事務総局行政局第二課長	難民法裁判官国際協会第11回世界会議
11.28-12.2	ウズベキスタン	タシケント	最高裁判所事務総局秘書課参事官, 同秘書課課長補佐	司法行政に関する国際会議
12.11-12.15	中華人民共和国	北京	最高裁判所事務総局行政局第一課長, 同行政局付	第6回日中知的財産権ワーキング・グループ
12.17-12.20	大韓民国	ソウル	最高裁判所事務総局総務局第二課長, 同民事局付, 同刑事局付	日韓交流プログラム